

東北アジア地域経済協力の意義と課題

—— 中朝口国境地域から ——

松野 周 治 (立命館大学)

第2次世界大戦後、東アジア経済は高い成長を実現し、1997-98年の通貨経済危機についても短期間に克服した。東北アジアにおいても、近年、日本、中国、韓国の相互関係を中心に、貿易、投資、人的移動、文化交流が拡大し、経済の成長と人々の生活が向上している。ただし、それはASEAN地域（AFTAなど）とは異なり、政府レベルの合意による地域協力の枠組みに支えられたものではない。また、東北アジアには、そうした経済社会の発展ネットワークやダイナミズムに十分組み込まれていない地域も存在している。中国吉林省東部（延辺朝鮮族自治州）、朝鮮東北部、ロシア極東地区東南端の中朝口国境地域はそうした地域の一つである。このように、経済協力の公的枠組みや、経済成長等において、東アジアの中の東北アジア、東北アジアの中の中朝口国境地域、後者の中でも黒龍江省や遼寧省と比べた吉林省などの格差構造が存在する。こうした格差構造を改善することが東アジア並びに東北アジアの持続的発展にとって重要である。

以上の課題認識に基づけば、東北アジア地域の新たな動向として、中国における「東北等老工業基地振興戦略」の発動（03秋）、韓国盧武鉉政権の誕生と「東北アジア時代」のハブ国家建設にむけた諸政策（03年）、朝鮮の2002年7月経済措置（市場経済導入改革）、ロシアにおける資源価格上昇を背景とした経済成長が注目される。そうした大状況の下、2005年9月はじめに実施されたハルビン、牡丹江、東寧、綏芬河からウスリスク、ウ

ラジオストクへの現地調査では、黒龍江省東部中露国境地域において、中露経済交流が新たな発展段階を迎えつつあることが明らかになった。貿易額の増大とともに、商品構造が高度化していること（瀋陽の自動車が綏芬河を経由してウラジオストクに輸出されるなど）、ロシアにおいて、担ぎ屋貿易に支えられた安価な中国製日用品市場にくわえて、高級品や生産財を含む市場が中露協力で展開していること、国境をはさんだ東寧とポルタフカが協力して大規模市場（中国側の第1期工事である商品交易センターが6.5億元の投資で完成、2005年10月開業）を建設するとともに、輸出向け工業団地を計画していることなど、新たな中露協力の動きが見られること、それらに対して、山東省（東寧交易センターの建設、販売）、浙江省（ウラジオストクで店舗進出）など、1980年代以降の改革開放政策で先行的に発展した諸省から、中国国内資本が進出していることなどである。

他方、2004年9月に実施した吉林省東部中朝露国境地域の調査では、中朝貿易の増大への転化、韓国・東草、ロシア・ザルビノ、中国・琿春を結ぶフェリー・バス観光の発展などが見られるものの、国境を越えた地域経済交流の発展にはなお多くの課題が存在することが明らかになった。延吉・図們間高速道路建設、ロシアまでの鉄道建設と貨物積み替え施設建設など中国側の産業インフラ整備や経済技術開発区、輸出加工区、互市貿易区設置などの努力にもかかわらず、中露貿易の発展は見られず、進出した韓国資本（木材加工）の

場合も、物流において、近接するロシア・ザルビノや朝鮮・羅津港ではなく、黒龍江省・綏芬河（原木輸入）や遼寧省・大連港（製品輸出）を使用していた。ただし、延吉における韓国中小工業団地の造成など、外資誘致の努力が引き続き展開されており、また、黒龍江省の場合と同様、北京の飲料メーカーなど国内発展地域からの資本進出が確認された。

以上、黒龍江省東部中露国境地域と、吉林省東部中朝露国境地域の格差の存在、後者が地理的優位性を生かしていない状況などが示されたが、最近、その突破につながる可能性を持った事態が生まれている。2005年7月に中国・琿春市と朝鮮・羅先市との間で合意された、中朝協力（約6000万ユーロの資本金、折半出資の会社設立）による羅津港の開発と琿春・羅津間の道路整備、羅津港周

辺における工業団地建設である。同事業が実施されれば、吉林省東部地域の物流環境は大きく改善し、これまで東アジアの経済発展循環に加わってこなかった朝鮮東北部地域の発展の可能性が拡大する。

ただし、両地域の発展を支える産業や社会インフラの整備にはさらに多くの努力や資金が必要であり、それには市場や民間の力だけでなく、政府や社会の力が不可欠である。グローバル化が進んでおり、その歴史的意義は否定できないが、同時にリージョンの視点が重要であり、それを欠くことは危険である。相対的に発展の遅れた地域の経済建設（道路、鉄道、港湾などの産業インフラ、社会インフラ整備）を進めることを目的とした東北アジア共同体の必要性が示されている。

COMMENT

李 燦 雨（笹川平和財団）

中国吉林省の延辺朝鮮族自治州はいまや開発の遅れた地域とは言えない。延辺州が2003年末までに誘致した海外投資は累計で約10億ドルの契約に投資実行額は4.7億ドルになっている。主に木材加工、繊維・衣服、食品、牧畜、サービス部門などの延辺州の中心産業部門に外資投資が集中している。2003年の外国人直接投資の74%が製造業分野に集中しており、特に琿春市が製造業分野の主要投資地域となっており、繊維、建築資材、水産物加工、食料品などの輸出加工業種が中心となっている。政府によるインフラ整備も進み、吉林省では長春に続く発展地域となっている。

中国、北朝鮮、ロシアを跨る図們江地域の多国間国際協力による開発が思うようには発展せず、特に北朝鮮の積極性が問われている。しかし、図們江開発計画は2005年9月に長春で開かれた参加5カ国間の第8回国境地域開発諮問委員会で新たな転機を迎えている。中国、北朝鮮、ロシア、

韓国、モンゴルなど参加5カ国は2015年までに同計画を延長し実施することを公式に調印した。この会議では図們江開発の対象地域を、中国の東北三省・内モンゴル地方、北朝鮮の羅先経済貿易地帯、モンゴルの東部地方、韓国の東部沿海都市、ロシアの沿海地方の一部地区を含む広域の地域に拡大し、その地域を「大図們江地域」として命名した。今後は民間企業の投資誘致を優先し、交通、エネルギー、投資・貿易、観光分野を中心とした国際協力事業を展開する。

現在の図們江地域開発計画は、中国プレゼンスの強化に比べ、日本政府の不参加などの現実問題があり、多国間協力枠組みの現実味が足りない。したがって、国際民間レベルの投資を誘致できる環境を整え、中国と北朝鮮の両側に同時に投資できる投資国として韓国や日本からの民間投資を積極的に誘致し、投資者と投資誘致国が共同で国境地域の開発に臨むという構想は如何であろうか。